

## 広域連合議会議員と広域計画等推進委員会委員との意見交換 議事概要

日 時：令和元年8月22日（木）13:30～14:40

場 所：関西広域連合本部事務局 大会議室

参加委員：新川座長、木村副座長、渥美委員、上村委員、衣笠委員、坂上委員

### I. 委員会の概要及び開催経過について

本部事務局（明見次長）から説明

### II. フォローアップ委員会 提言の概要について

新川座長から説明

### III. 議事概要

#### 1. 「フォローアップ委員会 提言」に関する発言

##### <1-(1) 関西の魅力の発揮>

- 行政やまちづくりをはじめ、他の地域から見て関西は先進的なことに取り組んでいる。関西広域連合が情報のハブを担うことで、関西の取組を学びたいといった人達とのマッチングやネットワークづくりにつながる情報発信が重要。海外から人を呼び込むために、スウェーデンの取組に見られるように、視察団の受け入れやマッチング体制を充実させることが重要。（木村副座長）
- 関西広域連合を構成しているのは、現在12府県市だが、（府県や市といった線引きではなく）人々が関西として愛着を持っているところや関西に属していると感じるところは、すべて関西に含まれると考えている。その意味では、「関西」の考え方はこれからもっと広がっていく可能性がある。（新川座長）
- 東京の経済力は大きいですが、物価や賃金等を考慮した生活全体の収支など、暮らしの価値や魅力をトータルで考え、東京にない地域の良さを可視化してアピールし、広く発信していくことが重要。地方の中には、「VS 東京」や「VS 都市部」といった方針を打ち出しているところもある。（渥美委員）

##### <1-(2) 適応力豊かな人材の育成>

- 変化のスピードが激しい現代において、変化に適応できる人材の育成と確保が重要。今後のふるさと教育では、地元だけでなく関西一円の文化や伝統に触れることやそれが海外の文化などと、どのようなつながりを持つのかという教育が重要。そして、関西が大切にしてきた価値を伝えていくことが重要。（木村副座長）

##### <1-(3) ネットワークの構築>

- 今後の関西にとって、海外と積極的に関わっていくことが重要。（木村副座長）
- AI やロボットの活用事例を関西の中で共有、共同研究することが重要。農業

技術センターの職員の高齢化への対応など、関西圏内での人材交流や連携を図るべき。(衣笠委員)

- 国としての外交権限は関西広域連合には無いが、各自治体において海外との地域間交流は大いに進んでいる。国家間の関係が緊迫する中、地域交流は非常に重要であり、どこまで広げていけるかが関西広域連合の今後の大きな課題。(新川座長)
- 実績を上げた大阪と上海の姉妹提携のような取組について、これから伸びてくるインドを対象に関西広域連合がやるべき。大阪が独り勝ちしている現状が関西の問題点である。(安井議員)

#### 〈1-(4) 交通インフラ整備〉

- 近年、広域インフラは随分と整備されてきた。ミッシングリンクの解消や北陸新幹線やリニア中央新幹線、さらには、2兆円規模のコンセッションによる関西3空港の民営化など。ただ、これに続くPFI、や民間資金の活用、インパクトのある開発が出てきて欲しい。インフラ整備では、関西は国の補助金等をもっと活用すべき。東京、首都圏は、国土予算を活用して東京駅、新宿駅、品川駅等の大規模な再開発等を進めている。インフラ整備については、もっと工夫があってもよいのではないか。(上村委員)

#### 〈2-(1) 働く場の創出〉

- 関西の農産物は世界トップクラス。関西で育った牛を関西牛として認証するなど、関西ブランドとしての認証を活用して大きなロットを確保し、消費拡大を図ることが重要。(衣笠委員)
- 農業の問題は非常に重要。農業は関西の最大の強みであり、品質も世界トップクラス。これをどう売り込んでいくかが重要。(安井議員)
- 農産物の展示会などでは、府県単位で取り合っている状況が見受けられる。海外進出を考えれば、府県単位での争いではなく団結して売り込んでいくべき。難しいかもしれないが、例えば和歌山県なら果樹に特化するなど、譲り合って強みを集約することも重要。農業振興のために、関西広域連合として目玉の農産物を生み出し、ロットを確保することが重要。(衣笠委員)

#### 〈2-(2) 観光資源の活用〉

- インバウンドの課題として、オーバーツーリズム、深刻な地域間の格差がある。外国人観光客は、都市部で過密、地方では過疎が進んでいる。府県を横断して、一年間(春夏秋冬)を通じた取り組みを関西文化首都事業として取り組むことで、観光文化で豊かな関西をつくれる。(坂上委員)
- 観光は地域が豊かになる手段であり、関西広域連合がリーダーシップをとってもらいたい。広域インバウンド施策を担う広域観光分野の人材育成が重要。関西観光本部に人・モノ・カネ・情報を集約すべき。そして、国際競争を勝ち

抜くためには、観光税について関西全体で検討し、足並みを揃えて取り組むべき。(坂上委員)

- 「2025年大阪関西万博」までに広域的な観光計画が必要。「2025年大阪関西万博」までに、いかにインバウンドの右肩上がりを伸ばし続けるかが重要。万博までの5年間は、関西の観光文化を盛り上げる重要な時期。(坂上委員)
- すでに関西には官民連携のDMOとして関西観光本部があるので、ここにどのように吸収力を持たせていくか(ヒト・モノ・カネ・情報を集約させていくか)が重要。(坂上委員)

#### <2-(3)歴史と文化の発信・継承>

- 観光文化は関西の強みである。関東にも負けていない。関西観光文化首都という考え方をベースに、関西が一つにまとまり、このコンセプトをアピールすべき。関西の観光文化の競争力は世界トップクラス。その根幹は、関西の豊かなライフスタイルであり、これを大切にすべき。(坂上委員)

#### <2-(5)新しいライフスタイルへの誘導>

- 生まれ育った地元を離れた若者が、再び戻ってくるような施策(サーモン施策、ブーメラン施策)が重要。人口減少で困っている自治体では積極的に取り組んでいる。(渥美委員)
- 地元を愛する教育を中高生時代から行って、域外に出た若者が専門性を持って戻ってくるのが望ましい。そのために、ワークライフバランス、多様な暮らし方や都市と農村の交流について提言している。中小企業が地域と密着して両立できる優良企業を増やし、身近にあることを知ってもらう。若い世代に関西が持つ居住環境の良さを知ってもらうことが重要。(渥美委員)
- 地方では、都市と農村の交流の一つとして、婚活をきっかけに交流人口を増やす取組もみられる。居住、定住だけでなく、関係人口を増やすことに知恵を出すことが今後重要。(渥美委員)

#### <2-(6)国際的イベントの活用>

- 「ワールドマスターズゲームズ関西2021」や「2025年大阪・関西万博」を起爆剤に、インフラ等の分野でも関西の魅力を高めることが重要。(木村副座長)
- IRや「2025年大阪関西万博」は、関西にとって非常に大きなもの。この盛り上がりやエネルギーを、大阪だけでなく関西全体に広げ、関西の発展につなげるべき。(上村委員)

#### <2-(7)広域連合の取組運営>

- 人口減少は日本全体の問題である。関西広域連合という枠組みは、今後の日本社会に重要なもので、他地域のモデルになり得る。(木村副座長)
- 関西広域連合のこれまでの8年間は、組織や活動が定着するための期間であ

ったと思う。次のステップに向けて、どうやっていくかを次期広域計画で考えることが重要。(新川座長)

- 「関西」とは、あいまいな概念だが重要である。広域連合は、府県をまたぐようなインフラ整備の議論、調整などで成果が問われる。(木村副座長)

## 2. その他の発言

- 具体的に取り組みを進めていくにあたり、現行の組織や権限等の中で、できることとできないことの見極めが重要。(中村議員)
- 関西広域連合の設立意義や今の日本の制度、統治の枠組み(中央と地方の枠組み)で、できることとできないことの整理が重要。(上村委員)
- 広域連合の設立時には道州制が議論されていたが、これは国の統治機構に深く関わり、政治的な意味合いも強いもの。広域連合の中で再び議論する時期に差し掛かっているのかもしれない。今回の我々の提言は、現行の広域連合の仕組みを活用してできることをまとめたもの。(上村委員)
- 「VS〇〇」など、具体的なライバルを定めると、関西の団結が強まるかもしれない。(衣笠委員)
- 大阪都構想等の動きもあり、関西広域連合は大きな曲がり角に立っている中で、今後の広域連合の方向性を考えるにあたって非常に有益な提言を頂いたと思っている。(安井議員)
- 関西全体のGNPは韓国一国に相当する。東京と対抗するのは経済、そのために、共同でエネルギーを持ちうるなど、我々は新しい目標を探さなければならない。(安井議員)
- 関西広域連合の設立時に議論になっていた道州制について、今は議論する政治状況ではないが、広域連合のアイデンティティとして置いておいてもらいたい。(松浪議員)
- 大阪都構想は副首都への第一歩であり、関西を副首都圏として位置付けたいと考えている。(松浪議員)
- 本日の内容を第4期広域計画の策定に反映してもらいたい(菅谷議長)

## 3. 質疑応答

(中村議員・京都市)

- 「関西」というエリアをどのように考えて提言をとりまとめたのか。
- 関西広域連合は8年間同じような構成で運営されてきた。広域連合の組織として、関西全体に関する取組を効果的にやっていけるのか、財源、権限が無い現状など、広域連合が置かれている実情も踏まえて提言を検討されたのか。「広域連合」ではなく「広域連携」という手法も考えられるのではないか。
- 提言の内容を実現するために、地方議員だけで関西を動かせるのか、国会議員が入っていない現行の制度でどこまでできるのか。現実のプロセスを踏まえて議論されたのか。

(新川座長)

- 関西広域連合を構成しているのは、現在 12 府県市だが、(府県や市といった線引きではなく) 人々が関西として愛着を持っているところや関西に属していると感じるところは、すべて関西に含まれると考えている。その意味では、「関西」の考え方はこれからもっと広がっていく可能性がある。(再掲)
- また、自主財源や首長の公選、議会のあり方、国との関係等について、中長期的な視点から、広域行政のあり方検討会で検討したが、これは、3 年間の第 4 期広域計画の期間内で実現できるものではなく、着実に議論を進めつつ将来に向けて検討していく性質のもの。
- 将来の関西の担い手になり得るという点で、広域連携ではなく広域連合の意義がある。組織としての在り方を示しているものと考えている。

(木村副座長)

- 広域連合と広域連携については、学問研究のテーマとしても取り上げられている。連携よりも連合において成果が挙げられている強みとして、ドクターヘリ事業がある。広域連合で行うことで、司令塔を 1 本化し柔軟で迅速な対応ができています。また、本日の議会のように、他府県の文化を知り、交流し、関西人としての共通項を持つことにもつながる。

(上村委員)

- 広域連合の設立時には道州制が議論されていたが、これは国の統治機構に深く関わり、政治的な意味合いも強いもの。広域連合の中で再び議論する時期に差し掛かっているのかもしれない。今回の我々の提言は、現行の広域連合の仕組みを活用してできることをまとめたもの。(再掲)

(中村議員)

- 委員の方々には、現行制度の中では限界があることも理解してもらいたい。

(西議員・大阪市)

- 提言にも書かれているとおり「2025 年大阪関西万博」を観光等のテコ入れにすべきと思っているが、2025 年以降の目標設定などについて議論になったものはあったのか。

(新川座長)

- 現在の委員会では、第 4 期広域計画の 3 年間で念頭に議論してきた。一方で、広域行政のあり方検討会では、20 年後をめぐにした広域連合のあるべき姿について議論を行った。人口が大幅に減少する中で、これからの関西を支えていく仕組みとして関西広域連合が果たす役割は大きい。3 年間の第 4 期広域計画では、将来に向けた取組を着実に推進、検討するということになるだろう。

(安井議員・神戸市)

- 関西広域連合が外交をやれる可能性はないのか、関西として資源の共同購入などの方法は考えられないのか、若者を呼び戻すための具体策、技術的な問題、

海外からの人材を呼び集める方法については、どのようにお考えか。

(新川座長)

- 国としての外交権限は関西広域連合には無いが、各自治体において海外との地域間交流は大いに進んでいる。これは関西広域連合も同じ。国家間の関係が緊迫する中、地域交流は非常に重要であり、どこまで広げていけるかが関西広域連合の今後の大きな課題。(再掲)
- 資源外交、関西圏としての資源自立は、関西経済や関西の持続可能性、SDGsの観点からも重要になってくる。

(渥美委員)

- 東京の経済力は大きいですが、物価や賃金等を考慮した生活全体の収支など、暮らしの価値や魅力をトータルで考え、東京にない地域の良さを可視化してアピールし、広く発信していくことが重要。地方の中には、「VS 東京」や「VS 都市部」といった方針を打ち出しているところもある。(再掲)

(木村副座長)

- 海外から人を呼び込むために、スウェーデンの取組に見られるように、視察団の受け入れや地域の中小企業を含めマッチング体制を充実させることが重要。(再掲)

(衣笠委員)

- 農産物の展示会などでは、府県単位で取り合っている状況が見受けられる。海外進出を考えれば、府県単位での争いではなく団結して売り込んでいくべき。難しいかもしれないが、例えば和歌山県なら果樹に特化するなど、譲り合って強みを集約することも重要。農業振興のために、関西広域連合として目玉の農産物を生み出し、ロットを確保することが重要。(再掲)

(松浪議員・大阪府)

- 副首都圏という考え方、関西における観光についての連携システムについてはどのようにお考えか。

(新川座長)

- 関西地域が一つの大きなまとまりとして力を発揮していくこと、機能を向上させ、発展させていくときに、道州制や府県の境目を小さくしていく試み、副首都としてこの圏域のまとまりを持たせることなど、様々な考え方が重要になる。今後、慎重に議論していきたい。

(坂上委員)

- すでに関西には官民連携のDMOとして関西観光本部があるので、ここにどのように吸収力を持たせていくか(ヒト・モノ・カネ・情報を集約させていくか)が重要。(再掲)

以上